

2008 年度県政スタート

報告書

(2008年4月12日～14日調査)

I	調査の設計	1
II	結果の概要	2



社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

村井仁知事は就任2年目の2008年度を迎え、今年秋には任期の折り返しにさしかかる。

2008年度県当初予算は、地方交付税の削減や県税収入の伸び悩みで、前年度より1.6%下回る8330億円。6年ぶりに増加に転じた前年度から再びマイナスに転じ「財政状況を踏まえ喫緊の課題にしばったきわめて筋肉質な、スリムな予算」（村井知事）となった。

新年度には里山整備のてこ入れを図る森林づくり県民税が施行され、廃棄物処理計画に新たな住民合意のあり方を定めた新条例の制定が決まった。県民の新たな負担やかかわりを絡めて、施策を遂行していくという、村井県政のひとつの姿勢が前面に押し出された。しかしながら、定例県議会での論議が一般県民に還元されたかどうか、いまひとつの印象を免れない。

自民党など与党と民主党など野党の勢力が衆、参両院で逆転する“ねじれ国会”による波乱続きの国政とは対照的に、県政の動向は平穏に推移しているように映る。地方自治がきびしさを増す財政下で、高齢者福祉や地域間格差、医師不足など山積する課題に向き合うなかで、村井県政がめざす長野県の方向や、村井知事のリーダーシップは、県民にどう受けとめられているのだろうか。2008年度スタートの節目に、現状に対する反応や期待感を探る。

◆調査の設計

- ▽調査対象 県内に住む20歳以上の男女1000人
- ▽抽出方法 県内を東北中南の4地区に分け、さらに20～70代以上の6つの年代層・性に分割し“県下の有権者の縮図”となるように人数を比例配分して、各市・各郡の対象者数を設定。
- ▽調査方法 個別電話聞き取り・NTT電話帳から一定のルールで無作為抽出した世帯にコールして、設定した年代・性の人を選び、目標の1000人に達するまで抽出して聞き取りを行った。
- ▽調査地点 19市12町6村
- ▽調査時期 2008年4月12日～14日
- ▽有効回答 1000人（男性 482人 女性518人）

<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

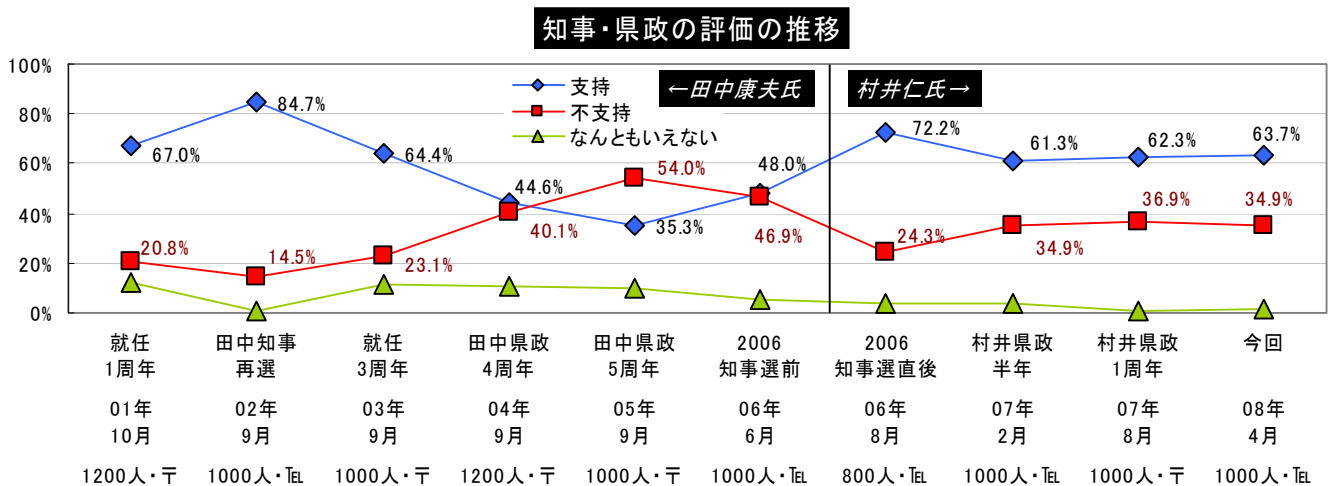
II 結果の概要 **村井県政と政策・運営手法**

村井仁知事が2006年9月、長野県政を担ってから1年7カ月余。今回の調査で、長野県の経済や暮らし向きの現状について「活気がある」が総体で30%にとどまり、女性や20代、70代で比較的高め。他方「活気はない」は70%に迫り、男性や30～60代で高めになっている。

こうした中で、長野県政に「関心がある」は75%の高率を示し、男女や地域にあまり開きがみられない。

村井知事・県政の評価

◆ 支持やや上向き63.7% 不支持は34.9%



<注>「なんともいえない」は郵送調査(〒)で選択肢として明示。電話調査(TEL)では明示していない。

「支持する」が総体で63.7%で、前回2007年8月の「村井県政1周年」調査(1000人・郵送)より1.4ポイントの僅かな上昇。就任から通算4回の平均支持率は64.9%となり、堅実、安定的な支持をキープしている。

	01年10月	02年9月	03年9月	04年9月	05年9月	06年6月	06年8月	07年2月	07年8月	今回
支持する	36.6%	50.5%	29.7%	15.1%	11.6%	14.1%	35.9%	20.6%	19.6%	22.4%
どちらかといえば支持する	30.4%	34.2%	34.7%	29.5%	23.7%	33.9%	36.3%	40.7%	42.7%	41.3%
どちらかといえば支持しない	10.1%	8.0%	11.4%	17.5%	18.0%	25.9%	14.0%	24.6%	24.9%	24.6%
支持しない	10.7%	6.5%	11.7%	22.6%	36.0%	21.0%	10.3%	10.3%	12.0%	10.3%
なんともいえない・わからない	12.0%	0.8%	11.1%	11.0%	10.3%	5.1%	3.6%	3.8%	0.9%	1.4%
不明	0.2%	-	1.3%	4.3%	0.4%	-	-	-	-	-

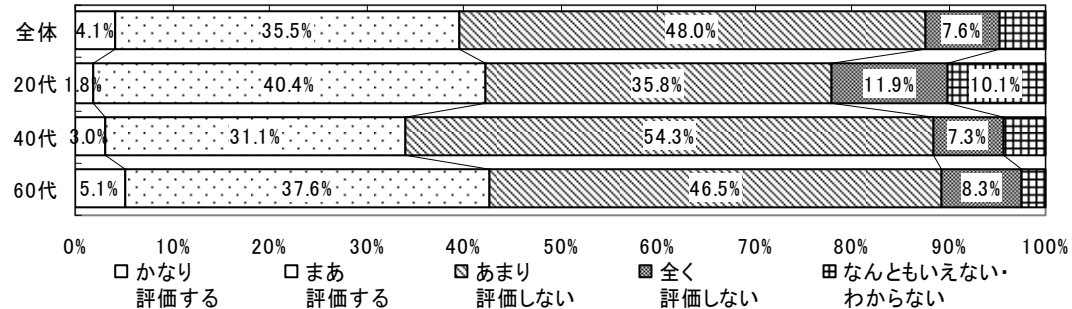
支持の中で「どちらかといえば支持」が41.3%と大勢を占めるが、積極的な意味合いの「支持」も20%を超える。他方、不支持の内訳は“積極的な不支持”が10%余、「どちらかといえば不支持」が24.6%を占める。

継続の施策や事業

財政立て直し「評価」低く36% 観光は44%

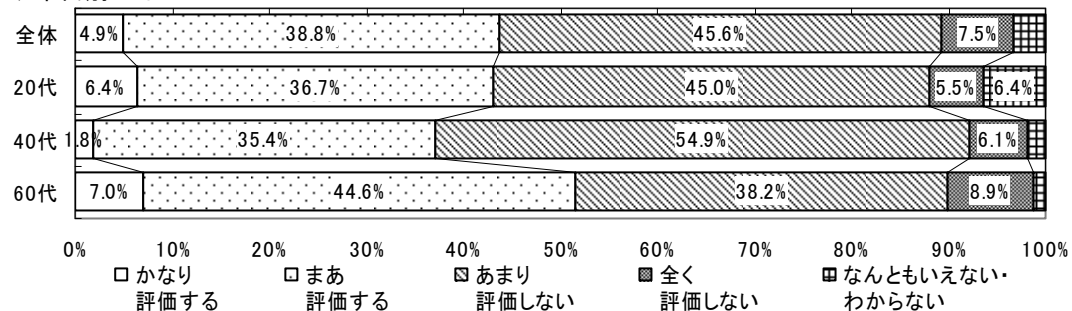
- ◆ 景気のでこ入れ・雇用の確保 「評価する」が40%で、2007年8月の「村井県政1周年」調査に比べて10ポイント上がった。しかし「評価しない」がなお56%と優勢になっている。男性の評価がやや高めで、年代層では20代、60代以上で高めているが、30～50代では「評価しない」が軒並み60%台の厳しさだ。

◆年代別では



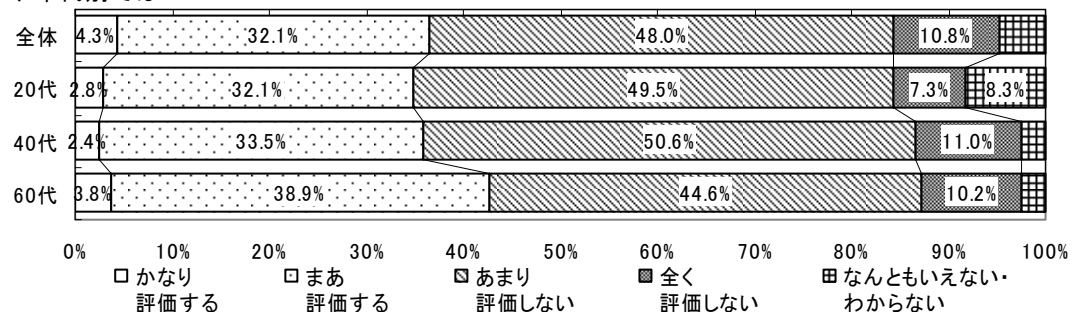
- ◆ 観光の振興 「評価する」が44%で2007年8月調査と同じとなり「評価しない」は53%。男女、地域別では大きな開きはみられないが、年代層で「評価する」が60代以上で半数を超えたのに対して、40～50代では「評価しない」が60%を突破した。

◆年代別では



- ◆ 財政の立て直し 「評価する」が36%にとどまり、2007年8月調査のほぼ横ばい。「評価しない」は60%台に迫る。男性の前向き評価が40%台にのり高めで、年代層では60代以上が高めになる。しかし、全年代層で「評価しない」が多数を占め、50代では70%に達する。職業層では、管理職層と農林業の「評価する」が50%を超える高さだが、主婦層では30%に届かない。

◆年代別では



重点施策と公共事業

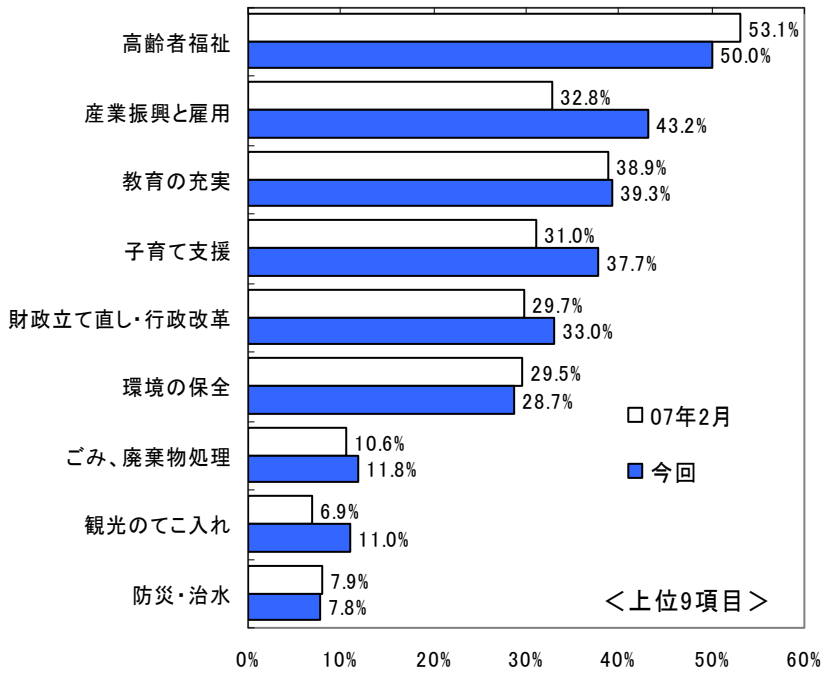
力を注いでほしい政策

「高齢者福祉」トップ 続く「産業・雇用」

「高齢者福祉」がトップに挙げられ「産業振興と雇用」「教育の充実」が上位3番。2007年2月の「村井県政半年」調査（1000人・電話）に比べて、2位と3位が入れ違ったほかは、列挙した9つの項目の順位はほとんど変わらない。

しかし、同じ項目でみると今回は「産業・雇用」や「子育て支援」「財政立て直し・行政改革」などの度合いが高まった。

男性が「産業・雇用」「財政・行革」で高めなのに対して、女性では「高齢者福祉」「子育て支援」が高め。「教育の充実」では歩調をそろえる。



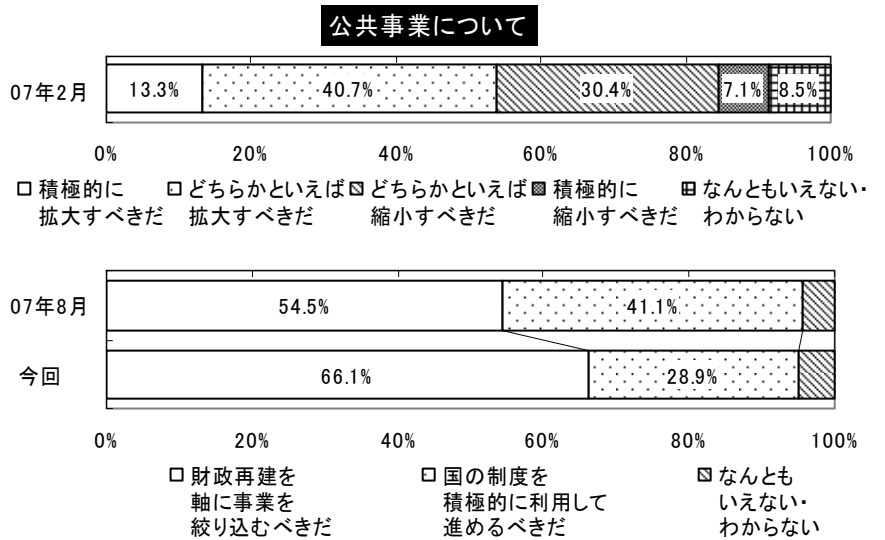
公共事業のあり方

「財政再建を軸に」66% 知事支持層では低め

公共事業は「財政再建を軸に事業を絞り込むべきだ」が66%、「国の制度を積極的に利用して進めるべきだ」はその半分に届かず29%。2007年8月の「村井県政1周年」には「財政再建」55%－「国の制度利用」41%で、その差が拡大した。しかし、2007年2月の「村井県政半年」での公共事業の「拡大」54%－「縮小」38%と逆転しており、大きく様変わりした。

総じて「財政再建」重視の流れにあり、年代層では50代で4人に3人が集中しているのに対して60代は「国の制度の積極利用」が40%にのぼる。職業層では商工自営、事務・技術系勤務が“慎重派”に傾き、農林業は“積極派”の度合いが高まる。

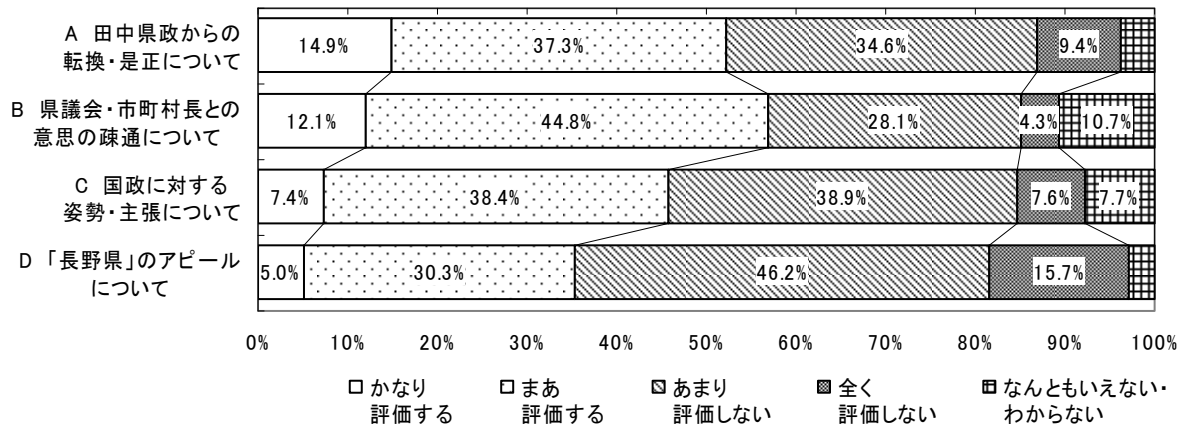
◆従来調査との比較では



県政運営の姿勢・手法

田中前県政の是正 「評価する」半数超 長野のアピール35%

- ◆ 田中県政からの転換・是正 「評価する」が52%とぎりぎり半数超をクリアしたが「評価しない」が44%と迫る。男性の前向き評価が57%に伸び、年代層で20代と60代以上が半数を超えて評価する。政党支持層では自民党で「評価する」が70%を超える一方で、民主党、無党派層などは「評価しない」が半数を占める。



- ◆ 県議会・市町村長との意思の疎通 「評価する」が57%で「評価しない」はやや下がったが2007年8月調査（「県議会との意思の疎通について」と聞いた）とほとんど変わらない。「評価する」で男性65%—女性49%のかなりの違いがみられる。地域的にはめだつた開きはみられないが、年代層では40代と60代が60%台の高さを示した。
- ◆ 国政に対する姿勢・主張 「評価する」が46%で「評価しない」は47%の伯仲。2007年8月調査に比べて、前向き評価が10ポイント上向いた。男性では半数を超え、女性よりも10ポイント余高い。年代層では70代で唯一「評価する」が半数を超えたが、40～50代では逆に「評価しない」が半数を超えた。自民党の支持層で「評価する」が60%を超えたのに対して、民主党、無党派層では「評価しない」が優勢になっている。
- ◆ 長野県のアピール 「評価できる」が35%、「評価しない」は62%と、きびしい受けとめだが、2007年8月調査より前向き評価が10ポイント余高まった。70代だけは「評価する」が半数をクリアするが、他の世代では「評価しない」が半数を超えており、40代は4人に3人を占める。村井知事・県政の支持層でも「評価する」が半数を割り込み、不支持層では「評価しない」が80%を突破する。

国政とのかかわり

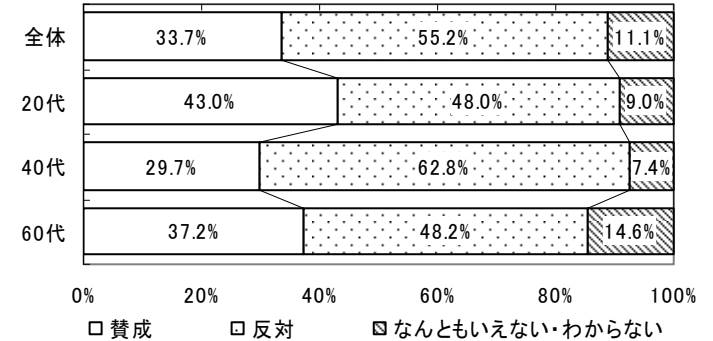
ガソリン税の暫定税率

復活の再議決「賛成」3人に1人

今国会の攻防の末、期限切れ（失効）となったガソリン税の暫定税率を復活する再議決に「賛成」が34%、「反対」は55%。女性で「賛成」が38%と男性を引き離し、年代層では20代で43%をトップに高齢層で高まる。地域的にも北信40%—中信26%の開きが際立つ。

政党支持層でみると「賛成」が与党の自民党で60%、公明党で43%と高いが、野党では民主党で22%、共産党、社民党は20%以下に落ち込み、無党派層でも28%にとどまる。

◆年代別では



福田首相の「一般税源化」提案

「賛成」64% 男性や高齢層高め

「賛成」が64%で男性はやや高まり、60代以上では70%台に達する。「反対」は28%で男女の開きはない。

政党支持層では、自民党で「賛成」が70%台に達し、民主党は64%、無党派層でも60%台に乗せ、足並みをそろえる格好になっている。

◆政党支持別では

